

一関市の財政見通し

※表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合がある

	説明	見込み方	普通交付税 合併算定額が適用	普通交付税 合併算定額が増加額が段階的に縮減										27～37 合計
			27年度 当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	
歳入			66,439	61,166	60,949	61,509	60,837	59,931	60,100	58,991	58,382	57,623	56,269	662,196
地方税	市民税、固定資産税などの市税。	人口推計や経済予測により算出。	11,966	12,004	12,050	11,945	11,990	12,022	11,942	11,989	12,034	11,939	11,976	131,856
地方交付税	全国の都道府県や市町村が等しく事務事業を行えるよう、国が地方の代わりに徴収して一定の基準により交付する税。	人口推計などをもとに最新の制度により算出。 平成28年度から合併算定額による増加額が段階的に縮減となり、平成34年度から増加額がゼロとなる。 また、現段階で国が示している「市町村の姿の変化に対応した交付税算定」(合併算定額加算額の7割程度を措置)について、算定方法の一部が不明であるが、全国の合併団体全体の影響見込額から試算している。	25,460	23,716	23,438	23,038	22,224	20,999	20,909	20,719	20,574	20,379	19,683	241,140
国庫支出金・県支出金	特定の事務事業に対する国や県からの補助金などの給付。	各年度の歳入見込額をもとに、最新の制度により算出。	13,703	11,296	10,847	10,752	10,609	10,494	10,443	10,417	10,400	10,296	10,248	119,505
地方債	公共施設の整備や災害復旧事業などに必要な資金の借入金。	各年度の公共施設整備事業費などをもとに算出。	8,290	7,588	7,644	7,724	7,718	7,692	6,993	6,896	6,875	6,847	6,761	81,027
その他	地方譲与税、各種交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料のほか、基金からの繰入金など。	地方譲与税や各種交付金などは経済予測などをもとに算出。 財源不足が見込まれることから、ほぼ毎年度、基金からの繰入れにより収支を調整している。	7,019	6,563	6,970	8,050	8,295	8,724	9,813	8,970	8,499	8,162	7,602	88,668
歳出			66,439	61,166	60,949	61,509	60,837	59,931	60,100	58,991	58,382	57,623	56,269	662,196
人件費	職員給与、議員報酬など。	定員適正化計画などをもとに算出。	11,895	11,136	10,970	10,800	10,531	10,066	10,002	9,800	9,675	9,483	9,529	113,888
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対する支援。	人口推計などをもとに算出。	10,093	9,736	9,592	9,457	9,331	9,270	9,215	9,160	9,105	9,050	8,995	103,002
公債費	借入金の元利償還金。	各年度の公共施設整備事業費などをもとに算出。	8,869	9,982	10,371	11,246	11,089	10,796	10,630	10,423	10,314	10,023	8,921	112,663
物件費・補助費等	賃金、旅費、消耗品費、郵便料、手数料、委託料、使用料、補助金、一部事務組合負担金など。	経常経費の削減目標などをもとに算出。	18,919	16,031	16,659	16,652	16,617	16,636	17,130	16,493	16,360	16,250	16,109	183,855
普通建設事業費	公共施設の整備など。	各年度の公共施設整備事業費などをもとに算出。	10,485	8,656	8,659	8,653	8,627	8,607	8,602	8,586	8,583	8,573	8,569	96,601
繰出金	特別会計(国民健康保険、簡易水道、下水道など)への支出。	人口推計や特別会計ごとの計画をもとに算出。	4,141	4,199	3,334	3,373	3,321	3,239	3,212	3,231	3,052	2,960	2,871	36,932
その他	公共施設の維持補修費など。	施設の耐用年数を引き延ばす補修を継続してきたことから、前年比マイナス1%程度として算出。	2,037	1,427	1,363	1,326	1,322	1,317	1,311	1,298	1,293	1,285	1,276	15,255
(うち財政調整基金等積立金)※				(79)										(79)

※財源不足が見込まれる年度は、財政調整基金等からの繰入金、財源に余裕が見込まれる年度は財政調整基金等への積立金により調整しています。

(参考) 財政調整基金・市債管理基金の 年度末残高見込額 (前年度繰越金の積立等を含む)	27年度 当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
	13,859	14,519	14,270	13,058	11,742	10,074	7,236	5,282	3,822	2,728	2,229